

## 南海トラフ巨大地震被害予測から考える ー民間から地域機能の維持・向上を

元公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員・企画調査部長 松田 直己



政府は2025年3月末に、南海トラフ巨大地震の被害予測の見直しが公表された。この予測は、その本文にあるように「被害規模を明らかにすることにより防災対策の必要性を国民に周知すること、広域的な防災対策の立案、応援規模の想定に活用するための基礎資料となるもの」である。ただ、2013年の前回の被害予測と比べると、地震による死者数は約33.2万人から約29.8万人と1割ほどしか減少しておらず、この10年の防災・減災対策が十分であったのかというメッセージにもなっている。

では、この間何も対策をうってこなかったかという、国は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、2025年度までの5か年で事業規模約15兆円の強靱化対策を進めている。道路工事などの看板で「国土強靱化」と書いてあるのを目にすることも多いし、高架橋の橋脚には構造強化が施されているのを見ることも多いだろう。

さらには、この被害予測の見直しや今年1月の埼玉県八潮市の下水道損傷による道路陥没事故もあり、この加速化対策は2026年度からの5年間でさらに強化される見通しであり、インフラなどの予防保全対応は進んできていると考えられる。

一方で、民間における対策はどうであろうか。東日本大震災以降、企業においては事業継続計画（BCP）への取り組みが進んできているが、個人も含めた民間全体の取り組みとして考えると、例えばインフラの機能維持に資する建物倒壊への予防対策など、先述したインフラの予防保全を補完する民間対応、つまりBCPが機能しうる社会的機能保全に対する民間のアプローチが更に必要になると考えられる。また、最近では能登半島地震により「災害関連死」が注目されており（前述の死者数には含まれていない）、行政は勿論、官民

連携した地域づくりによる「より広義の」防災・減災の視点が重要になるのではないかな。

これらの課題は単なる防災・減災対策上の課題ということだけでなく、長い目では産業構造・地域構造の転換や、新産業の創出などにつながるものになるはずである。特に中部地域は日本の真ん中かつものづくりの盛んな地域であり、その地理的・産業的特徴が日本の強靱化に大きく貢献し、地域のプレゼンスや地域の拠点性を大きく高めることになるのではないかな。

そのためには、「社会の中での民間の役割」の意識が必要であり、そこで官民が実効性ある連携を実現することで「真の」国土強靱化につながるのではないだろうか。

2025年5月27日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

## アジア大会が名古屋圏にもたらす未来図 —次世代都市への飛躍の足がかりとして

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員 大門 毅



2026年秋、愛知県と名古屋市を舞台にアジア競技大会およびアジアパラ競技大会が開催される。1994年の広島大会以来、32年ぶりとなる日本開催は、名古屋圏にとって初の大規模国際スポーツイベントとなる。大会期間中の経済効果だけでなく、終了後のレガシー創出を見据えた地域戦略が、社会全体に問われる局面にある。

愛知県が2022年に算出した経済効果をもとに、筆者が最新の情報で再試算した限りでは、観光、建設、小売、交通インフラなどの分野を中心に、約2,700億円の生産誘発効果が見込まれており、商業や不動産関連産業に対する需要拡大が期待される。

大会関連施設への公共投資やインフラ整備を契機とした、イベント前の「公需中心」からイベント後のデジタル化の進展を中心とした「民需中心」への転換、さらには経済構造の高度化が進めば、長期的には地域経済の自走化と構造的強化にも寄与する可能性がある。

大会を通じて注目すべきは、経済的効果のみならず、都市の在り方そのものに関わる「ソフトなレガシー」の創出である。バリアフリー化や多様性への配慮、住民のウェルビーイング（幸福度）の向上といった成果は、持続可能な都市の基盤として長く残り得る。2005年の愛・地球博が環境技術分野を中心とした産業活性化を後押ししたように、今回のアジア大会もまた、AIやIoTを活用した業務効率化やデジタルサービスの高度化（DX）や再生可能エネルギーの導入、建築物の省エネ化、地域交通の脱炭素化（GX）を通じた次世代産業の育成や都市ブランディングの契機となる可能性を秘めている。

一方で、名古屋圏には、地域の特性として外部からの人材や文化を受け入れることに慎重な傾向が見られる。こうした風土は、観光や国際ビジネ

スにおける競争力に影を落とす懸念もあるが、2026年アジア大会はその意識を見直し、多様性への理解を深める契機となるだろう。多文化に触れる国際イベントを通じて、地域住民の心の国際化が進めば、グローバル社会にふさわしい都市としての成熟度を高めることにもつながるはずだ。

国際イベントの一過性の熱気に終わらせず、地域資源を戦略的に結び付け、世界に向けた発信力を高めること。それこそが、この大会が名古屋圏にもたらす最大の意味であり、経済と社会の持続的な進化につながる第一歩となる。大会後の都市戦略と民間活力の真価が問われる中、地域の未来は、今まさにその分岐点に立っている。

2025年7月1日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

### ◆大門 毅（だいもん たけし）

#### 主な経歴

1965年生まれ。

早稲田大学政治経済学部卒業、国際協力機構、世界銀行エコノミストを経て2002年に早稲田大学国際教養学部教授、2024年8月から中部圏社会経済研究所上席研究員。

#### 学位

博士（経済学、法務）

#### 研究分野・専門分野

地域経済、空間解析・計量経済学、開発経済学、法と経済学、持続的開発（SDGs）  
アジア、アフリカ、中東を中心に約90か国を訪問し、コンサルティング活動を実施

#### 主な実績

##### ・業務実績

中部社研経済レポートNo.41「デジタル・ノマドとインバウンド観光—投資・成長・ウェルネスへの道筋と観光インフラの高付加価値化」

中部社研経済レポートNo.43「名古屋は中部のインバウンド拠点となりうるか—マイクロデータを用いた観光拠点力の検証」

##### ・論文・著書

「アイデンティティと暴力」（訳書、勁草書房）、  
「SDGsを問い直す」（共著、法と文化社）、「新国際平和論」（共著、ミネルヴァ書房）、「一帯一路は何をもたらしたのか」（共著、勁草書房）など多数

##### ・対外活動実績

一般社団法人日本経済研究所理事（非常勤）（2010年から現在に至る）

早稲田大学国際教養学部教授（2002年から現在に至る）

アジア開発銀行コンサルタント（2020年から2021年）

## トランプ関税の不透明感と求められる対応策 －不透明な時代こそ足元の透明さを

公益財団法人中部圏社会経済研究所 主任研究員 長谷 祐



この記事執筆している時点の最新情報（2025年7月23日時点）では、トランプ関税の税率については一定の合意を得たとの報道がなされている。しかし、その発効時期についてはまだ明確にはなっていない。本日（7月31日）時点で新しい事態が動き出しているのか、今（執筆時）の私には分からない。

第二次トランプ政権が発足してから半年が経過し、トランプ関税のニュースが世間をにぎわしているが、常にこの「不透明感」がつきまといっているのはトランプ大統領の「ディール」の手法ゆえであろう。

いくつかの経済団体の調査でもトランプ関税に関する「先行きに関する不透明感」を懸念する企業の声が多く聞かれている。相互関税が発表された当初は様子見という姿勢の企業が多かったものの、第2四半期に入った直近の各種景況判断では、業績へのマイナスの影響が既に出ていると回答する企業が軒並み増加した。トランプ関税については当初の発表よりも低い水準（相互関税および自動車関税が15%）になる見通しだが、企業アンケートでも「顧客企業の設備投資抑制による受注減少」という声が工作機械メーカーから上がるなど、徐々に実体経済に影響が出始めている。

当財団ではトランプ関税（15%）が中部9県に及ぼす影響について、自動車産業を中心に約7,100億円の輸出減少と0.4%程度の域内GDP押し下げの影響があると試算している。これを産業別に見た時、自動車産業や製造業への影響が大きいのは言うまでもないが、卸売業を含む「商業」や人材派遣、警備などを含む「対事業所サービス業」にも大きな影響が出ることも明らかとなった。産業連関表上で9割の産業部門で影響が予想されており、この地域における自動車産業のすそ野の広さが示されたとともに、多くの企業が間接的にトラン

プ関税の当事者になりかねないことが見て取れる。

トランプ関税に対して一企業が打てる手は多くない。しかし、求められるのはまず自社の現状を客観的に把握する力だろう。自社製品の特長や競争優位性を正確に捉えることによって、価格転嫁への訴求力を高めることができる。また、コスト構造を把握することで、コスト圧縮や生産性の向上に向けた取り組みを進めることができる。さらには強みを生かした新しい高付加価値領域への展開や、サプライチェーンの再構築といった次の一手も見えてこよう。不透明さが高まる状況だからこそ、まずは足元を透明にし、磨き直すことが出発点となる。

2025年7月31日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

### ◆長谷 祐（ながたに たすく）主任研究員

#### 主な経歴

1985年生まれ。

京都大学大学院農学研究科博士後期課程指導認定、京都大学大学院農学研究科特定研究員、株式会社農林中金総合研究所を経て2024年7月から公益財団法人中部圏社会経済研究所主任研究員。

#### 学位

修士（農学）

#### 研究分野・専門分野

地域活性化、広域地方計画、産業連関分析、空港・航空、農業経営

#### 主な実績

##### ・業務実績

人口減少による消費変動の中部圏経済への影響  
中部国際空港における航空旅客流動の実態と訪日外国人旅行者の地域別特徴に関する実証分析  
中部国際空港利用者の特長と中部9県旅行者の動き

##### ・論文・著書

「第三者継承支援における農協の役割」（2023、農林金融第76巻 第5号）、「バイオスティミュラントの開発動向と展望」（2024、シーエムシー出版、分担執筆）、「JA経営の真髄 地域・社会とJA人材事業－課題解決のための地域の連携・協働－」（2021、共同出版、分担執筆）など

##### ・対外活動実績

愛知学院大学非常勤講師（2024年から現在に至る）  
龍谷大学非常勤講師（2014年から2017年まで）  
京都府立農業大学校非常勤講師（2010年から2015年まで）